

物価高での国保税は

本年度の均等割を軽減

質問 本年度事業である公営住宅共益費や学校給食費の無償化及び国保税の引き下げは物価対策としても重要であるが、実施状況はどうか。

答弁 学校給食費無償化の実施と公営住宅の共用部分電気料相当額を自治会に補助している。国保税は本市独自策として18歳までの均等割額減免を継続し、5年度の均等割額を緊急的に軽減する予定。

質問 国の臨時給付金の対象は住民税非課税世帯であるが、対象拡大はどうか。

答弁 対象を拡大し家計急変世帯も対象とする。

本市の健康寿命は

質問 「はまかた運動」への認識はどうか。

答弁 「はまかた」の考え方は医療関係者からも高い評価を受け、「ノーマライゼーション」という言葉のいらぬ「まちづくり」として有効だ。

質問 「玄米ニギニギ体操」



大坪 涼子
(日本共産党)

総合計画後期どう策定

基本構想部分は変更なし



質問 本年度で市まちづくり総合計画の前期基本計画が終了し、後期基本計画を策定するが、基本構想の内容に大きな変更はあるか。

答弁 現在、基本計画に掲げる33の基本政策について、現状と課題を精査し、主な基本事業や取組内容、成果指標等を見直すこととして計画策定を進めている。平成31年3月に議会の議決を頂いた基本構想の変更は、現時点においては考えていない。

質問 人手不足が地域産業にとって課題となっており、計画にも記載して取り組むべきだと思いが認識は。

答弁 個別具体の課題としてあるようであれば取り組む。

映されるのか。

答弁 選挙公約の中身を具体的に突き詰めてみると、計画における下層の具体的なツールになってしまいう可能性があり、計画への記載を考えるとそぐわないと考えている。

孤独孤立者どれほど

質問 後期基本計画に追加する視点はあるか。気仙沼市のように横断的重点施策として計画に据えるのはどうか。

答弁 基本的な部分を変更する予定はない。下位計画の事業やそれに対する指標などは現在の課題を精査し、見直していく。

質問 市長公約は計画に反

質問 国の調査などから、市内で孤独を感じる人数を概算できないか。

答弁 孤独感が「しばしばある・常にある」の推計値が、総人口の4・9%にあたる873人が市内で孤独を感じていると推計できる。

質問 孤独や孤立という観点で見れば、従来の行政ケア

では対処できなかった層が見えてくると思う。具体的に、どのような人が想像できるか。

答弁 例えば、バスの停留所から離れているところで、一人で暮らしている高齢者などが挙げられると思う。

食品衛生法改正の対応は

県と連携し情報を提供する



質問 令和3年6月の食品衛生法改正で、漬物の製造と販売を、以前から行っていた場合は6年5月31日までに県

の許可の取得が必要となった。農産加工の方々から情報不足との声がある。市の対応は。

答弁 漬物製造業等事業者

の営業許可の取得には、住居と区分された施設で専用の流し台設置や手洗い設備の改修、食品衛生責任者を配置するなどの基準があり、事業者によっては設備の改修や新設が必要。市は、食品衛生制度の周知とともに県と連携し、必要な情報の提供を行いたい。

漁業補助の効果は

質問 漁業共済への本市掛金補助の効果はどうか。

答弁 令和4年度の養殖共済には、掛金総額約4千236万円のうち、市が約987万円を補助。昨年度からの漁獲共済には、約250万円を補助。平成29年度から令和4

再造林支援は

質問 本市は私有林の再造林をどのように支援するのか。

答弁 私有林伐採跡地で国や県の補助金を活用しての植栽、下草刈り、鳥獣被害対策等の再造林に係る経費、国県補助金額を除いた所有者負担額の9割分を市が支援する。

多子世帯への支援は

質問 中学校と高校への入学時期が重なる時、約70万円が必要だ。多子世帯へ進歩保護世帯として就学援助の対象拡大は。

答弁 国で定める認定基準の取り扱いや他市町村の状況等を勘案しながら、慎重に判断していく必要がある。



漁業の一部も法改正の対象 (広田町)



今後、人手不足はますます深刻化していく



気軽にご参加を。はまっつて、かだつて